

令和3年度当初予算のポイント

(令和2年度3月補正含む13ヵ月予算)

**力を合わせて、守ろう
くるめの暮らしと未来**

住みやすさ 日本一

KURUME

目次

	ページ		ページ
1 . 令和3年度予算編成の考え方	… 2	ー 3つのまちづくり ー	
2 . 予算の規模	… 4	暮らし・教育	… 29
3 . 一般会計予算	… 5	安心・快適・都市力	… 37
4 . 財政状況	… 9	地方創生、経済成長・雇用	… 45
5 . 令和3年度の主な事業		その他の主な事業	… 52
ー暮らしと未来を守る取組みー		特別会計の主な事業	… 54
新型コロナウイルス感染症対策	… 11	6 . その他の主な新規事業	… 57
防災・減災対策	… 25	7 . 主な廃止・縮減事業	… 59

1. 令和3年度予算編成の考え方

▶ 市政運営方針 住みやすさ日本一を目指した「3つのまちづくり」の取り組み
(これまでの取り組み)

▶ 直面する課題 ① 感染症対策と経済活動の両立
② 自然災害への対応

▶ 予算編成

新型コロナウイルス
感染症対策

防災・減災対策

+

暮らし・教育

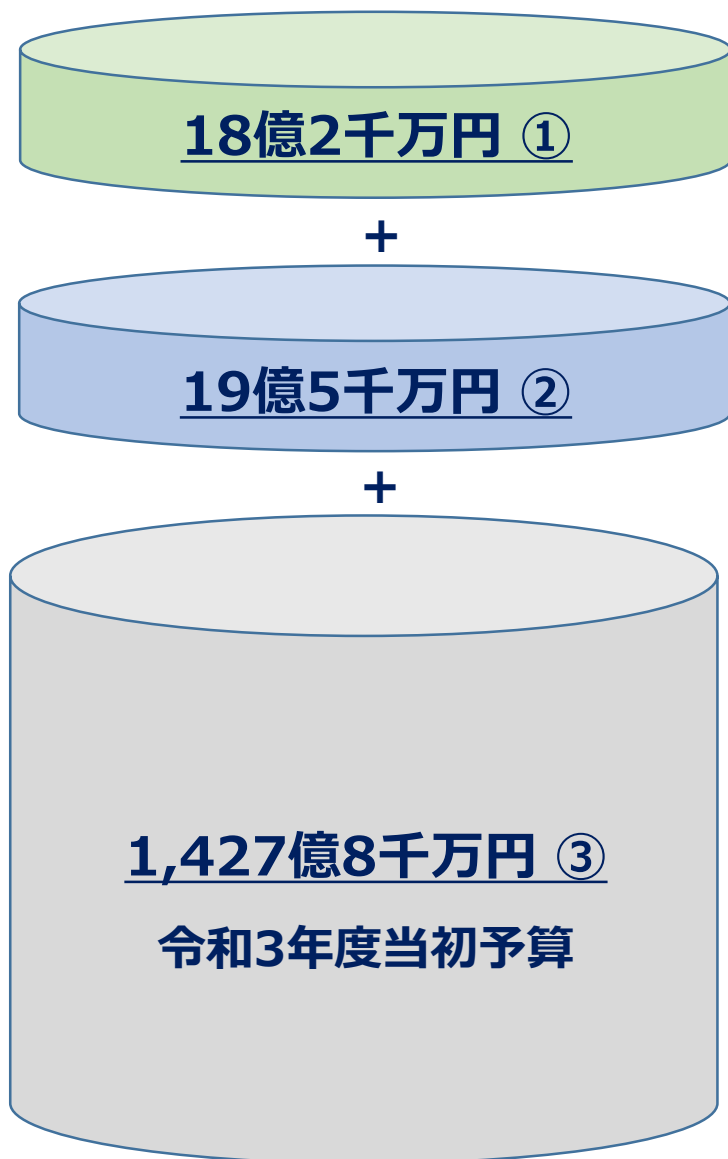
安心・快適
都市力

地方創生、
経済成長・雇用

直面する課題 + 3つのまちづくりに取り組み、**住みやすさ日本一 くるめ**を目指す

▶ 予算の特徴 国の財源を最大限活用するため、令和2年度3月補正予算と一体的に編成

国の補助金など有効な財源を最大限活用し、13ヵ月予算を編成



新たなコロナ対策に取り組む3月補正予算事業

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業
- 新型コロナウイルス感染症協力医療機関支援事業
- 中小企業事業継続支援事業
- 中小企業金融対策事業（新型コロナウイルス感染症特別枠に係る基金積立金）
- 子どもの笑顔給付金給付事業 など

国の補正予算等を活用し、当初予算から前倒した3月補正予算事業

- 感染症予防対策費（施設従事者を対象としたPCR検査）
- 地域企業育成事業（中小企業DX促進事業）
- 地域商業支援事業（プレミアム商品券）
- 教育ICT活用事業（コンピュータ端末の配置）
- 学校施設整備事業
- 道路・公園等、農地防災など社会基盤整備関連 など

① + ② + ③ = 1,465億5千万円

2. 予算の規模

会計別予算総括表

(単位:千円,%)

区 分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	比 較		
			増減額(A-B)	増減率	
久留米市予算総額	260,489,000	250,257,000	10,232,000	4.1	
一 般 会 計	142,780,000	134,270,000	8,510,000	6.3	
特 別 会 計	国民健康保険事業	34,119,000	33,846,000	273,000	0.8
	競輪事業	23,025,000	22,100,000	925,000	4.2
	卸売市場事業	383,000	341,000	42,000	12.3
	住宅新築資金等貸付事業	9,000	9,000	0	0.0
	市営駐車場事業	85,000	113,000	▲ 28,000	▲ 24.8
	介護保険事業	27,485,000	27,486,000	▲ 1,000	0.0
	農業集落排水事業	266,000	288,000	▲ 22,000	▲ 7.6
	特定地域生活排水処理事業	234,000	221,000	13,000	5.9
	後期高齢者医療事業	4,699,000	4,482,000	217,000	4.8
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	128,000	135,000	▲ 7,000	▲ 5.2
	産業団地整備事業	79,000		79,000	皆増
	計	90,512,000	89,021,000	1,491,000	1.7
公営企業会計					
水道事業	8,667,000	8,001,000	666,000	8.3	
下水道事業	18,530,000	18,965,000	▲ 435,000	▲ 2.3	
計	27,197,000	26,966,000	231,000	0.9	

3. 一般会計予算

○ 令和3年度一般会計の予算規模は、**1,427億8千万円 過去最大**

区分	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率
一般会計	1,427億8千万円	1,342億7千万円	85億1千万円	6.3%

増減要因 《当初予算分析》 令和3年度当初予算額、()内は、対前年度増減額・伸び率を表します。

歳入

- **国庫支出金**は、新型コロナウイルスワクチン接種体制に伴う補助金の増などを見込み、**増加**
290億8千万円（14億5千万円・5.3%）
- **地方交付税**は、普通交付税の増加を見込み、**増加**
201億8千万円（9億3千万円・4.8%）
- **市債**は、臨時財政対策債の大幅な増加を見込み、**増加**
120億5千万円（12億4千万円・11.5%）
- **諸収入**は、コロナ対策による制度融資の預託額の増を見込み、**増加**
98億2千万円（59億4千万円・152.7%）
- **寄附金**は、ふるさと久留米応援寄附金の増加を見込み、**増加**
27億5千万円（16億1千万円・142.1%）
- **市税**は、個人・法人市民税、固定資産税の減を見込み、**減少**
389億3千万円（▲22億円・▲5.4%）

歳出（性質別）

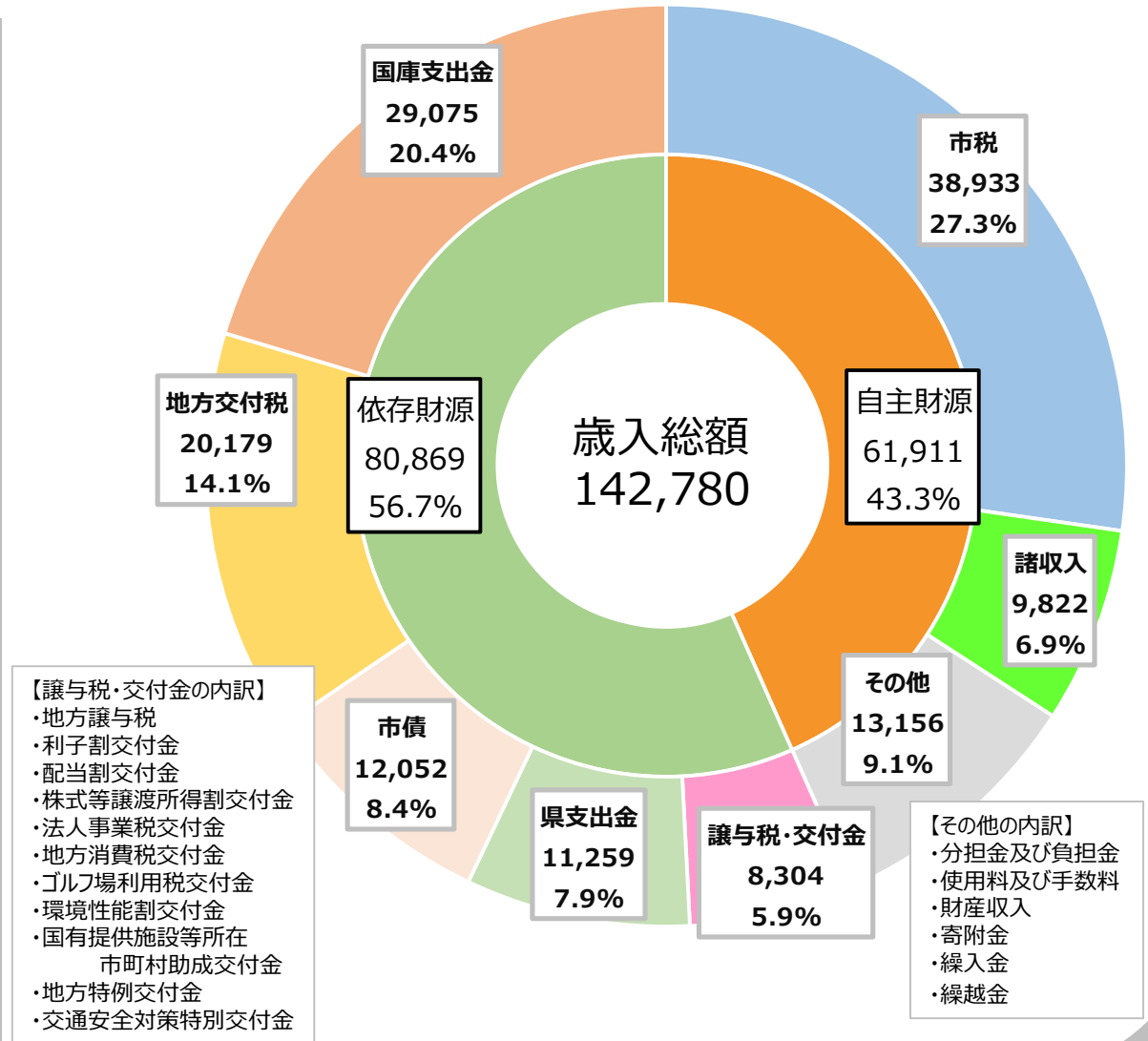
- **物件費**は、新型コロナウイルスワクチン接種体制に伴う対応やPCR検査など感染症予防対策に伴い、**増加**
211億6千万円（38億3千万円・22.1%）
- **貸付金**は、コロナ対策による制度融資の貸付金の増加を見込み、**増加**
73億7千万円（47億4千万円・180.6%）
- **積立金**は、ふるさと久留米応援基金にかかる積立金並びに基金体系の整理に伴う積立金が**増加**
40億6千万円（28億1千万円・224.3%）
- **普通建設事業**は、小学校改築・増築事業の事業進捗に伴い、**減少**
93億9千万円（▲25億8千万円・▲21.6%）

一般会計歳入

【単位：百万円】

(単位:千円,%)

区 分	令和3年度予算額		令和2年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 市税	38,933,003	27.3	41,137,003	30.6	▲ 5.4
2 地方譲与税	805,520	0.6	862,520	0.6	▲ 6.6
3 利子割交付金	18,000	0.0	44,000	0.0	▲ 59.1
4 配当割交付金	109,000	0.1	132,000	0.1	▲ 17.4
5 株式等譲渡所得割交付金	95,000	0.1	65,000	0.1	46.2
6 法人事業税交付金	405,000	0.3	398,000	0.3	1.8
7 地方消費税交付金	5,985,000	4.2	6,653,000	5.0	▲ 10.0
8 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0.0
9 環境性能割交付金	118,000	0.1	107,000	0.1	10.3
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	116,000	0.1	116,000	0.1	0.0
11 地方特例交付金	582,000	0.4	301,000	0.2	93.4
12 地方交付税	20,179,000	14.1	19,253,000	14.3	4.8
13 交通安全対策特別交付金	62,000	0.0	67,000	0.1	▲ 7.5
14 分担金及び負担金	768,115	0.5	827,480	0.6	▲ 7.2
15 使用料及び手数料	2,514,055	1.7	2,630,702	2.0	▲ 4.4
16 国庫支出金	29,075,303	20.4	27,622,209	20.6	5.3
17 県支出金	11,259,089	7.9	11,072,048	8.2	1.7
18 財産収入	433,246	0.3	582,432	0.4	▲ 25.6
19 寄附金	2,745,941	1.9	1,134,451	0.8	142.1
20 繰入金	6,394,811	4.5	5,859,649	4.4	9.1
21 繰越金	300,000	0.2	700,000	0.5	▲ 57.1
22 諸収入	9,821,517	6.9	3,886,106	2.9	152.7
23 市債	12,052,400	8.4	10,811,400	8.1	11.5
うち臨時財政対策債	6,512,000	4.6	4,128,000	8.1	57.8
合 計	142,780,000	100.0	134,270,000	100.0	6.3

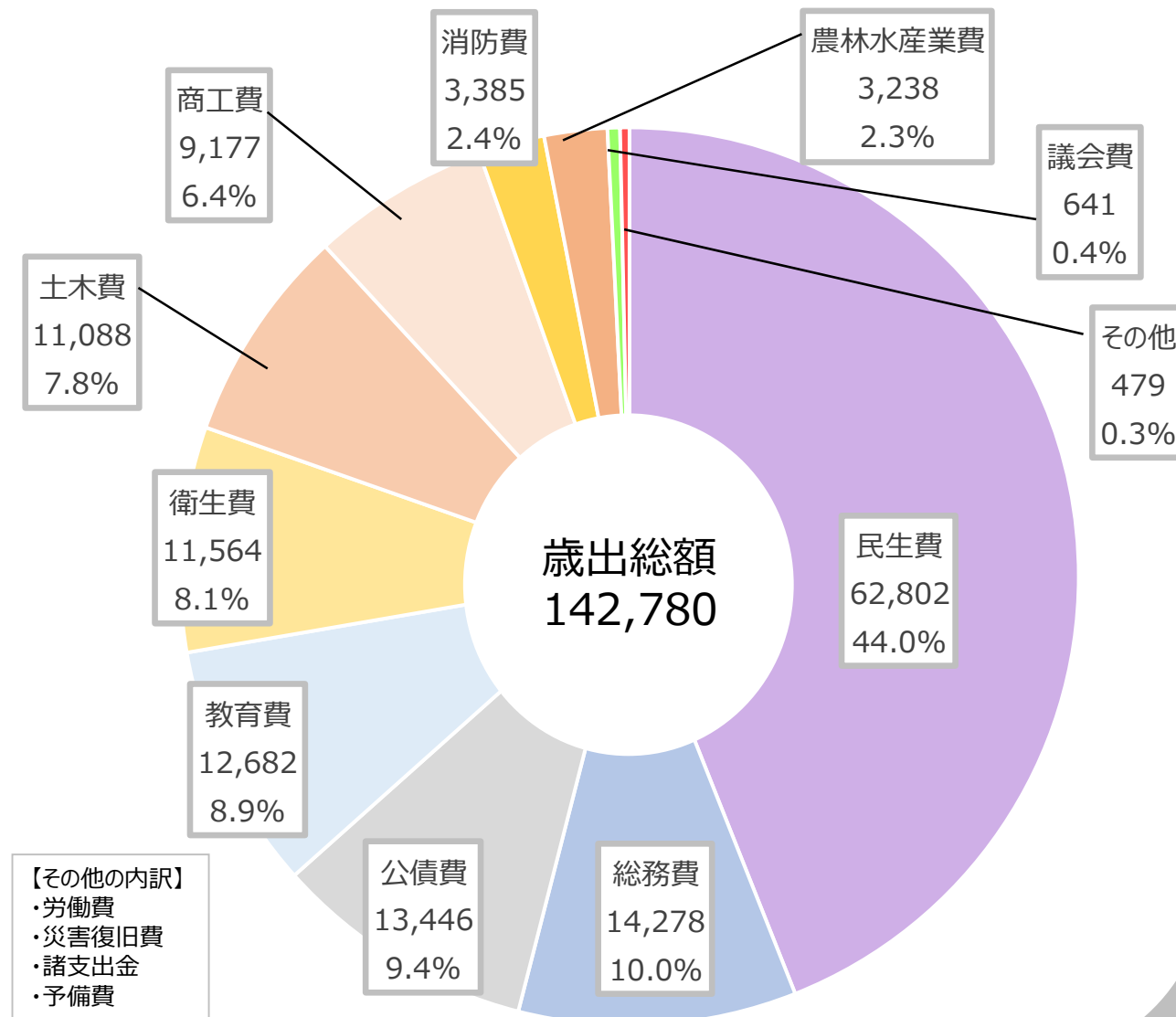


一般会計歳出（目的別）

【単位：百万円】

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度予算額		令和2年度予算額		対前年度 伸 率
	金額	構成比	金額	構成比	
1 議会費	641,396	0.4	652,199	0.5	▲ 1.7
2 総務費	14,278,083	10.0	11,497,802	8.6	24.2
3 民生費	62,801,743	44.0	62,240,124	46.3	0.9
4 衛生費	11,563,636	8.1	9,431,750	7.0	22.6
5 労働費	315,895	0.2	231,842	0.2	36.3
6 農林水産業費	3,237,465	2.3	3,591,024	2.7	▲ 9.8
7 商工費	9,176,487	6.4	4,565,132	3.4	101.0
8 土木費	11,088,274	7.8	10,779,987	8.0	2.9
9 消防費	3,385,110	2.4	3,578,372	2.7	▲ 5.4
10 教育費	12,682,403	8.9	14,220,184	10.6	▲ 10.8
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0.0
12 公債費	13,446,402	9.4	13,316,980	9.9	1.0
13 諸支出金	13,104	0.0	14,602	0.0	▲ 10.3
14 予備費	150,000	0.1	150,000	0.1	0.0
合 計	142,780,000	100.0	134,270,000	100.0	6.3

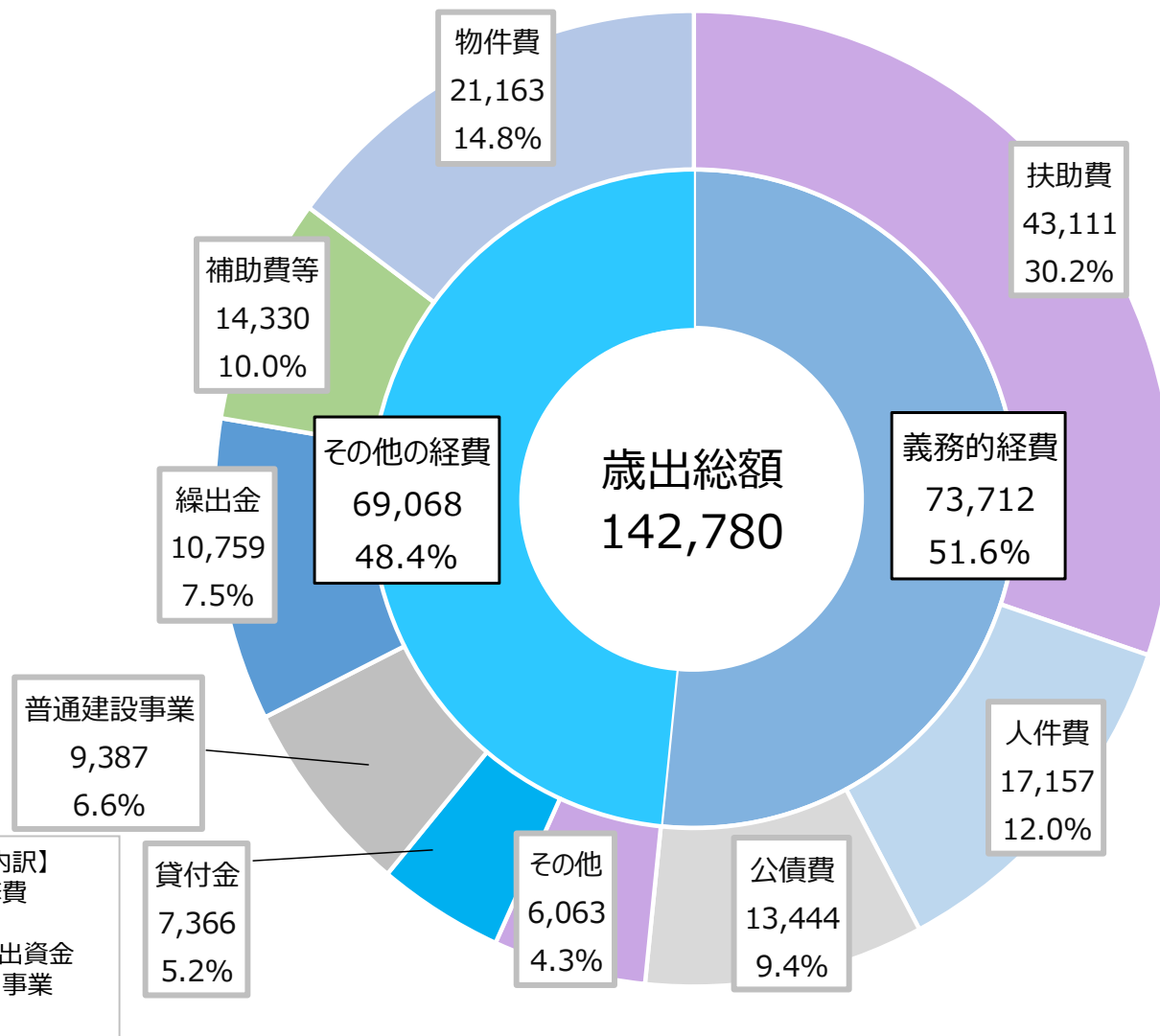


一般会計歳出（性質別）

【単位：百万円】

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度予算額		令和2年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
人件費	17,156,784	12.0	17,136,259	12.8	0.1
物件費	21,162,486	14.8	17,333,052	12.9	22.1
維持補修費	1,628,872	1.1	1,608,756	1.2	1.3
扶助費	43,110,798	30.2	42,773,795	31.9	0.8
補助費等	14,330,131	10.0	14,867,049	11.1	▲ 3.6
公債費	13,444,081	9.4	13,314,659	9.9	1.0
積立金	4,058,945	2.9	1,251,457	0.9	224.3
投資及び出資金	225,171	0.2	284,902	0.2	▲ 21.0
貸付金	7,366,380	5.2	2,625,380	1.9	180.6
繰出金	10,759,381	7.5	10,954,865	8.2	▲ 1.8
普通建設事業	9,386,969	6.6	11,969,824	8.9	▲ 21.6
補助事業	4,584,893	3.2	6,168,481	4.6	▲ 25.7
単独事業	4,802,076	3.4	5,801,343	4.3	▲ 17.2
災害復旧事業	2	0.0	2	0.0	0.0
予備費	150,000	0.1	150,000	0.1	0.0
合 計	142,780,000	100.0	134,270,000	100.0	6.3



4. 財政状況

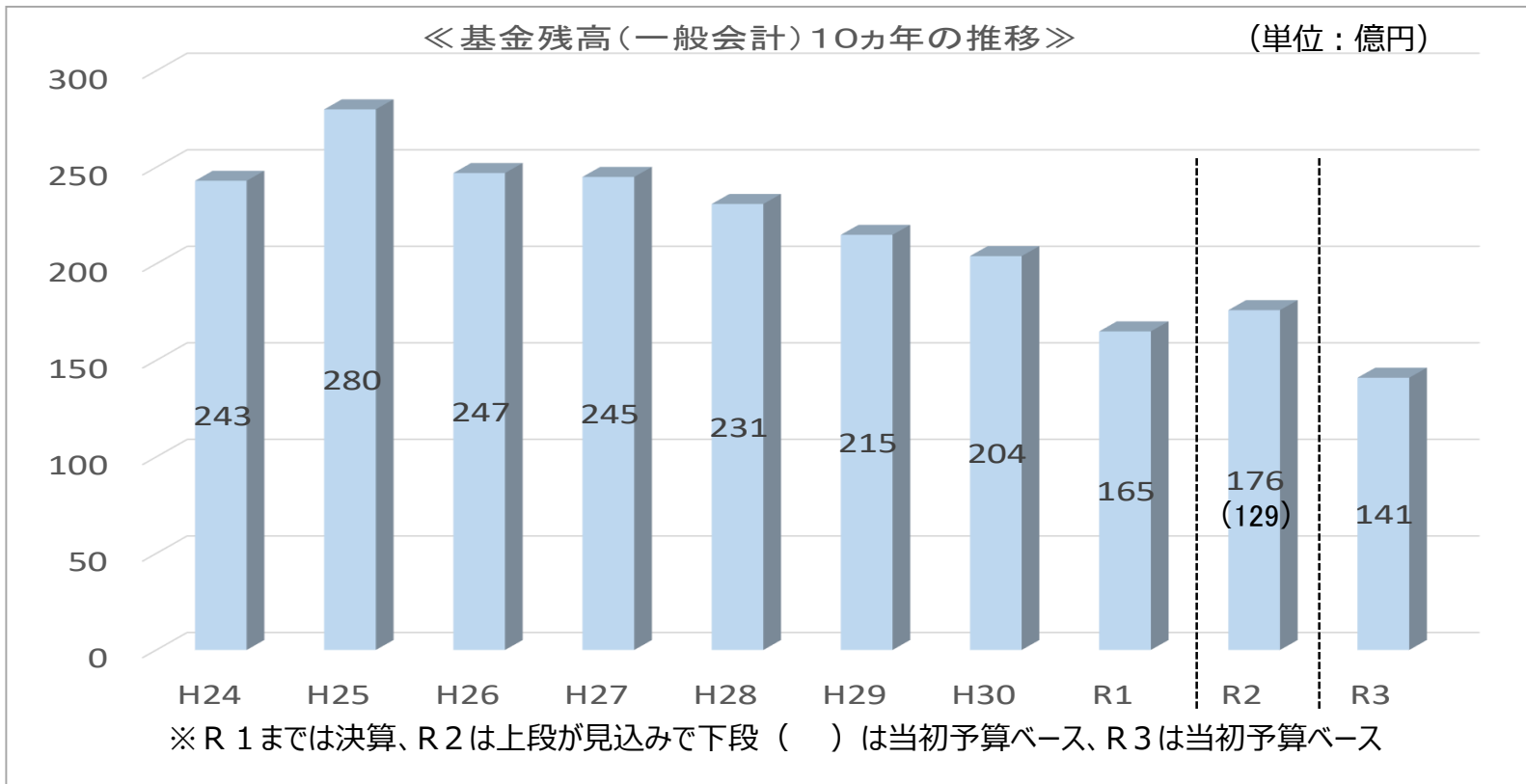
①基金の状況

令和3年度当初予算時点における主要4基金※の活用額は、30億円（令和2年度は40億円）としています。

なお、決算時点での基金取り崩し額が極力少なくなるよう、予算執行においてはさらなる創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努めます。

また、市債の発行にあたっては、交付税措置のある有利な地方債から優先的に活用し、可能な限り実質的な市債残高を抑制するよう努めます。

※主要4基金とは、財政調整基金・都市建設基金・減債基金・土地開発基金のことです。

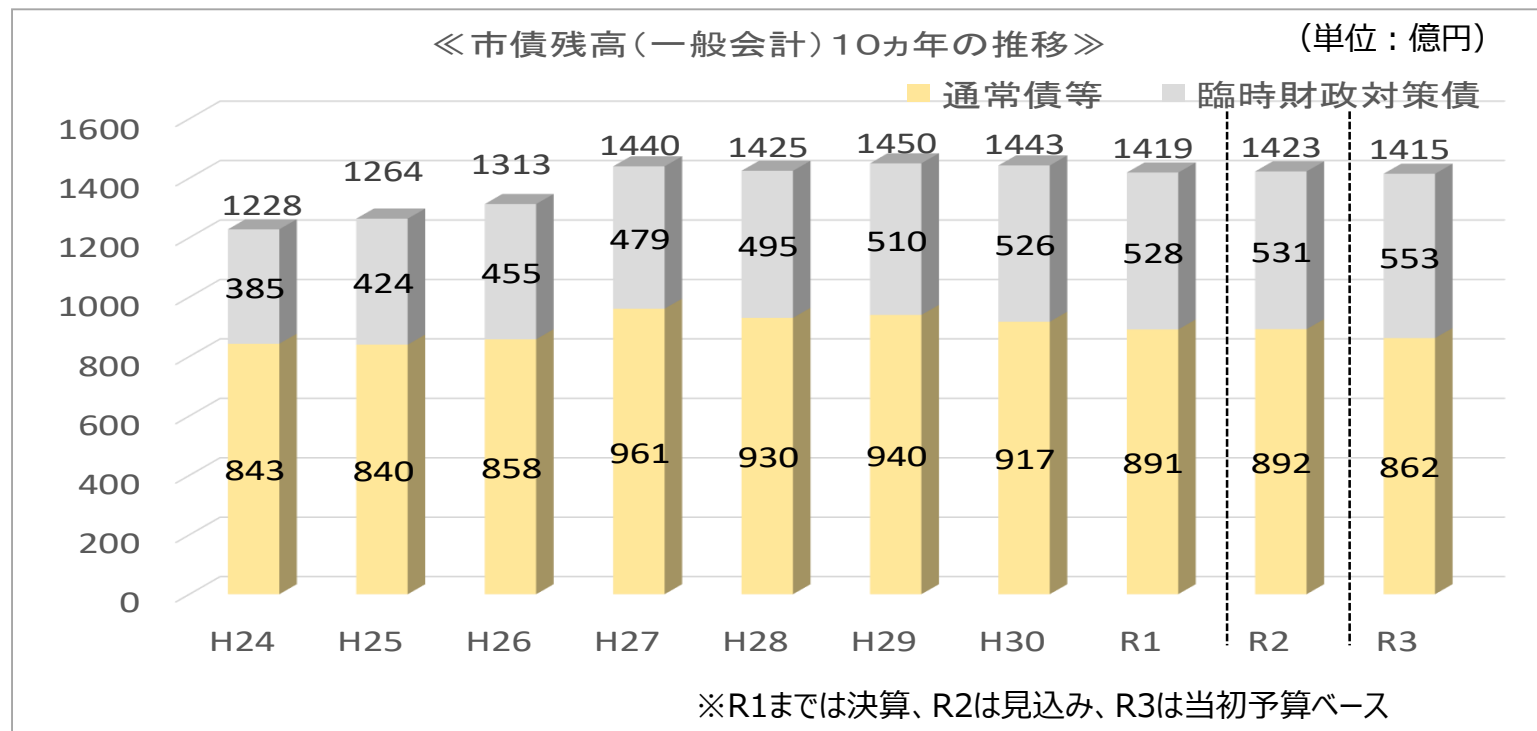


※令和3年度当初予算：主要4基金30億円の取り崩し。

※令和2年度末残高：新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金の積立を見込んだ残高

項目	2年度末残高見込	3年度積立額	3年度取崩額	3年度末残高見込
基金合計	176億円	40億7千万円	75億3千万円	141億4千万円
うち主要4基金	105億1千万円	9億2千万円	30億円	84億3千万円

②市債の状況



※令和3年度末の市債残高見込は、市民一人あたり約46.5万円。

※臨時財政対策債を除く負担は、市民一人あたり約28.3万円。

なお、通常債等は合併特例債など地方交付税による財源措置があるものも含まれます。

※令和3年2月1日人口 304,265人で算定。

◇地方債区分ごとの借入状況(当初予算ベース)◇

項目	2年度末残高	3年度借入額	3年度償還額	3年度末残高見込	地方債区分			増減
					2年度予算	3年度予算		
市債	1,422億6千万円	120億5千万円	128億3千万円	1,414億8千万円	通常債等(建設地方債)	66億8千万円	55億4千万円	▲11億4千万円
うち臨時財政対策債※	531億3千万円	65億1千万円	43億6千万円	552億8千万円	臨時財政対策債	41億3千万円	65億1千万円	23億8千万円
差引通常債など	891億3千万円	55億4千万円	84億7千万円	862億円	合計	108億1千万円	120億5千万円	12億4千万円

※臨時財政対策債…形式的には自治体が地方債を発行するが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で全額措置されるため、実質的には交付税の代替財源とみることができる。

— 暮らしと未来を守る取組み —

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策は、その影響が長期化することを見据えた対応が何よりも必要です。

久留米市では、医療体制の確保・充実、事業継続や市民生活への支援、新しい生活様式への対応の『3つ』を視点として、一時的ではない中長期的な対策と切れ目のない支援を感染症のフェーズに応じて取り組めます。

医療機関と力を合わせ、感染症予防対策

新型コロナウイルス感染症予防対策費

421,809千円

継続した取組

- | | |
|-------------------------------|-----------|
| ▶ 地域外来・検査センターの運営（市内3ヶ所） | 76,232千円 |
| ▶ 新型コロナウイルスの行政検査（PCR・抗原）費用 | 271,245千円 |
| ▶ 新型コロナウイルス患者等の移送（医療機関等 ⇄ 自宅） | 4,242千円 |

新たな取組

- | | |
|------------------------------------|---------|
| ● 新 入所施設等検査委託（クラスター対策） | 3,768千円 |
| 自ら受診することが難しい入所者がいる施設へ、医師派遣による検査の実施 | |
| ● 新 自宅療養者に対する配食サービス | 3,240千円 |
| 自宅療養者のうち、希望者の自宅に食事を無償で配送 | |
| ● 新 自宅療養者に対するパルスオキシメーター貸与 | 780千円 |
| 日々の観察により、容態の変化を早期に把握 | |

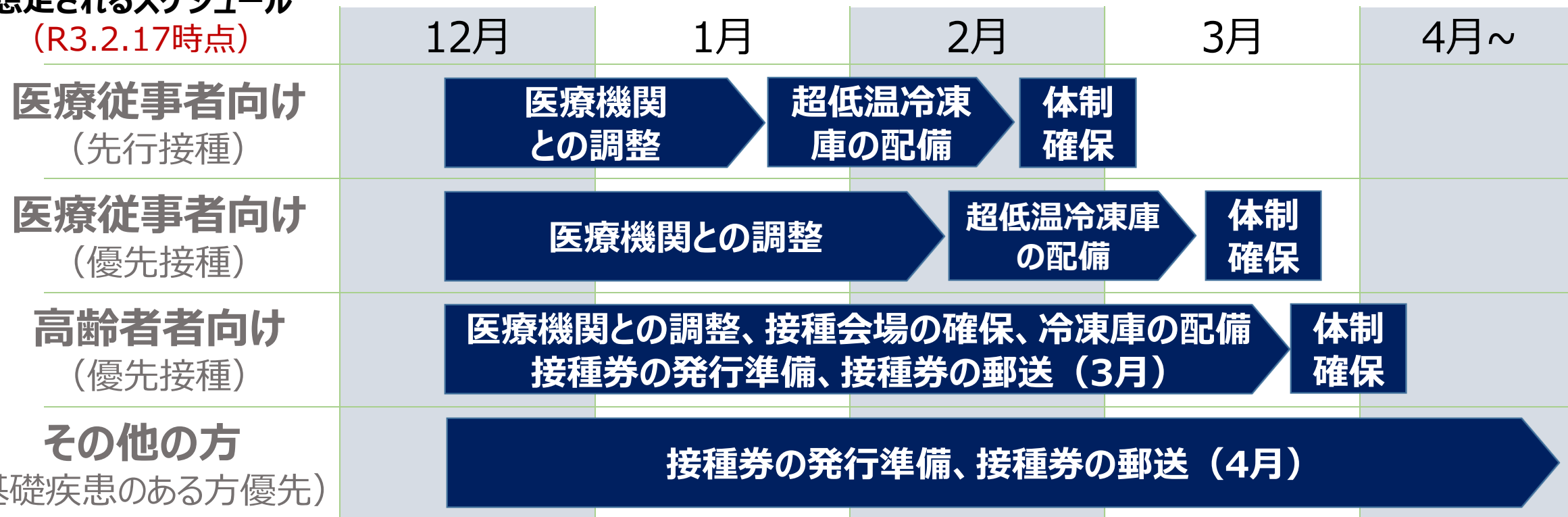
新型コロナウイルスワクチン接種体制の構築

新 新型コロナウイルスワクチン接種事業〔3月補正含む〕 **2,009,758千円**

※当初予算 1,420,169千円 + 3月補正予算 589,589千円

- ▶ ワクチンの供給体制が整備された場合に速やかに接種が可能となるよう、ワクチン接種の優先順位を踏まえ、福岡県と連携し、接種体制を整えます

想定されるスケジュール (R3.2.17時点)



最前線でコロナと戦う医療機関への協力支援金

新 新型コロナウイルス感染症協力医療機関支援事業 214,000千円

○ **指定医療機関等協力支援金**〔3月補正事業〕 160,000千円

患者の受入れに加えてワクチン接種
を受託する医療機関



支援金額（1医療機関、1回のみ）

受入病床 1床 **2,000千円**

○ **後方支援医療機関協力支援金**〔3月補正事業〕 30,000千円

コロナ治療後の入院患者を受入れる
医療機関



支援金額

1医療機関 **3,000千円**



○ **地域外来・検査センター等協力支援金**〔3月補正事業〕 24,000千円

検査センターの運営や濃厚接触者の
検査に加えてワクチン接種を受託する
医療機関



支援金額（1医療機関、1回のみ）

常設型 **3,000千円** 出張型 **500千円**

コロナ禍での事業継続支援 – 新型コロナウイルス感染症特別枠の継続 –

中小企業金融対策事業

7,330,072千円

- **緊急経営支援資金預託金**（新型コロナウイルス感染症特別枠） 4,677,000千円

新型コロナウイルス感染症特別枠の制度概要

利 率	0.8%
貸付期間	10年以内（据置5年以内）
融資上限	500万円
保証料率	市が全額補填（保証料0%）
利子補給	事業者の支払利子を市が5年間補助
要 件	セーフティネット保証4号（売上▲20%）又は危機関連保証（売上▲15%）

〔3月補正事業〕

352,206千円

- **新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金積立金**

R2年度に融資を実行した新型コロナウイルス感染症特別枠に係る保証料の補填金及び5年分の利子補給金の基金積立

新たな日常に対応した事業継続を支援

地域企業育成事業

15,443千円

新 オンライン商談会の開催

1,000千円

コロナの影響

- 営業活動の自粛
- 展示会・商談会の中止



R2:デジタル活用促進

デジタルコンテンツ
の作成支援



R3:非対面型ビジネス

オンラインによる
商談機会を創出

○ 中小企業経営改善支援事業（商工団体による専門家派遣・相談会） 13,200千円

〔3月補正事業〕

30,000千円

新 中小企業DX促進事業費補助金

ビジネス環境の変化に応じた商工業者のDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組みを支援（補助率 **2/3** 上限 **200千円**）

新たな誘客に向けた環境整備の支援とMICE誘致の推進

MICE誘致推進事業

26,071千円

新 宿泊施設整備事業費補助金

9,000千円

テレワークスペースやサテライトオフィス等の改修整備を支援
(補助率 **3/4** 上限 **1,500千円**)

新 ハイブリッド開催支援金

500千円

コンベンションのWeb開催費用を支援
(補助率 **1/2** 上限 **100千円**)

新 大会等誘致奨励金

1,000千円

MICE誘致件数に応じたPCO※への奨励金 ※PCO…コンベンションを企画・運営する企業

行政とPCOの連携強化

コロナ禍における
MICE誘致の推進

安定した雇用を維持する取組みを支援

雇用・就労促進事業

ワーク・ライフ・バランス促進事業

14,375千円 ※2事業の合計

コロナ禍における就職氷河期世代の支援、働き方改革への取組み

- | | |
|------------------------------|---------|
| ● 新 就職氷河期世代等職場体験支援事業 | 1,000千円 |
| 職場体験等への積極的な参加を支援 | |
| ● 新 在籍出向促進事業 | 700千円 |
| 在籍型出向セミナー等を開催し、解雇等を防止 | |
| ○ ワーク・ライフ・バランス促進セミナー事業 | 1,400千円 |
| 経営者等を対象としたセミナーを開催し、テレワーク等を促進 | |
| ● 新 地域企業等DX啓発・人材育成事業 | 1,000千円 |
| 実務担当者のスキルアップやIT人材の育成 | |

雇用の維持

緊急事態宣言の影響を受けた事業者を支援

新 中小企業事業継続支援事業〔3月補正事業〕**421,052千円**

- ▶ 国や県の支援対象外となる事業者を久留米市独自に支援します

事業継続緊急支援金の制度概要

要件	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や、不要不急の外出・移動の自粛により影響を受けた事業者 ▪ 1月から3月のいずれかの月の売上高が前年同月比 30%以上～50%未満
支援額	法人 最大30万円 、個人事業者 最大15万円

【参考】

- ・国の要件は、50%以上の売上減少 支援金額は、法人 最大60万円、個人事業者 最大30万円

コロナ禍における市民活動の支援

市民活動の支援〔3月補正含む〕

51,146千円

○市民活動・絆づくり推進事業費補助金

27,000千円

かなえるニーズ部門
(上限 **30万円**)

団体の自由な発想を活かした市民活動を支援

従来より分野を拡大

協働パートナー部門
(上限 **100万円**)

団体と市が協働のパートナーとなり相乗効果が期待できる活動を支援

市が設定する取組テーマで募集

地域まちづくり活動活性化部門

(上限〔校区〕**100万円**〔他〕**30万円**)

校区コミュニティ組織や自治会などの新たな課題認識に基づく活動を支援

地域の持続的な取組みを支援

○つながり届く市民活動推進補助金

4,000千円

フードバンクやフードドライブ等、食糧を届けるための活動を支援

○校区コミュニティ組織運営費等補助金〔3月補正事業〕 19,900千円

ICTを活用した新たなまちづくり活動や感染症防止対策に要する経費を支援



学校・家庭・地域が力を合わせて安全・安心な学校づくり

学校における感染症対策

572,145千円

▶ 市立学校における感染症対策と学びの保障に取り組みます

【単位：千円】

事業名	予算額	主な内容
学びの保障及び働き方改革推進事業	12,702	学校教育活動を支援する 学習指導員 や、消毒作業等をサポートする スクール・サポート・スタッフ の配置
特別支援学校のスクールバス運行事業 (増便分)	65,512	感染リスクの低減を図るため、スクールバスの 運行数 を増便
学校施設整備事業 〔3月補正事業〕	413,931	学校施設等における トイレ や 空調機 などの施設改修
感染症予防対策事業 〔3月補正事業〕	80,000	感染防止 のための消毒液など、衛生環境の向上や学びの保障に必要な物品の購入

コロナ禍における子どもの貧困・児童虐待・DV被害等への対応

子どもの貧困・児童虐待・DV被害等対策

28,297千円

- ▶ コロナ禍における課題の解消に向けて、貧困やDV被害等の課題を抱える子どもへの支援に取り組みます

【単位：千円】

事業名	予算額	主な内容
支援対象児童等見守り強化事業	20,723	民間支援団体による 食事提供などの生活支援
DV対策支援事業	4,383	母子の特性に応じた きめ細かな支援 のためのシェルター家賃補助
新 子どもの権利等啓発事業	1,620	CAPプログラム を活用したSOSを発信する力の育成
要保護児童対策地域協議会事業	471	児童虐待とDV対策の関係機関の 連携強化
新 養育費確保支援事業	1,100	養育費支払いの 確実な履行 を支援

👉 CAPプログラム…Child Assault Prevention（子どもへの暴力防止）の頭文字をとったもの
 子どもがいじめ・虐待・体罰・誘拐・痴漢・性暴力など様々な暴力から自分の心とからだを守る
 暴力防止のための予防教育プログラム

長期化する感染症の影響を受ける子どもたちを笑顔に

新 子どもの笑顔給付金給付事業〔3月補正事業〕

244,056千円

感染症の長期化で
より感染予防の負担
が求められる家庭

- 子育て負担の大きい**多子世帯**
- きめ細かな対応が必要な**障害のある子どもがいる家庭**や**里親家庭**

その状況は 感染予防に必要な衛生用品の購入や収入減少など経済的負担が大きい

笑顔給付金で支援

対象者	要件	給付金額
多子世帯	0歳から18歳までの子どもが3人以上いる世帯	1世帯あたり 3万円
障害のある子どもがいる家庭	特別児童扶養手当の受給者の方	子ども1人あたり 5万円
里親家庭	福岡県の委託を受ける久留米市在住の里親の方	子ども1人あたり 5万円

コロナ禍においても安心して産み、育てられる環境を

妊娠・出産・子育て支援

411,706千円

(母子健康教育事業・乳幼児等健診事業・新生児等訪問事業・妊産婦総合支援事業の4事業の合計)

継続した新型コロナウイルス感染症対策

- ▶ 乳幼児健康診査の一部及び1歳児歯科健康診査（集団方式から個別方式に変更）
- ▶ 妊産婦総合支援事業
 - ウイルスに感染した妊産婦に対する保健師等の寄り添い型支援
 - 不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査費用を助成
 - 里帰り等が出来ず、民間の育児等支援サービスを利用する費用を補助
 - オンラインによる保健指導等の実施

新たな取組み

- 妊婦健康診査 ▶ 単胎より健診回数が多い多胎妊婦の**健診費用を助成**
- 児童虐待予防のための育児用品配布（相談・支援につなげる仕組みづくり）
 - ▶ 継続的な支援が必要な家庭に訪問等を通じ、**育児用品を配布**

— 暮らしと未来を守る取組み —

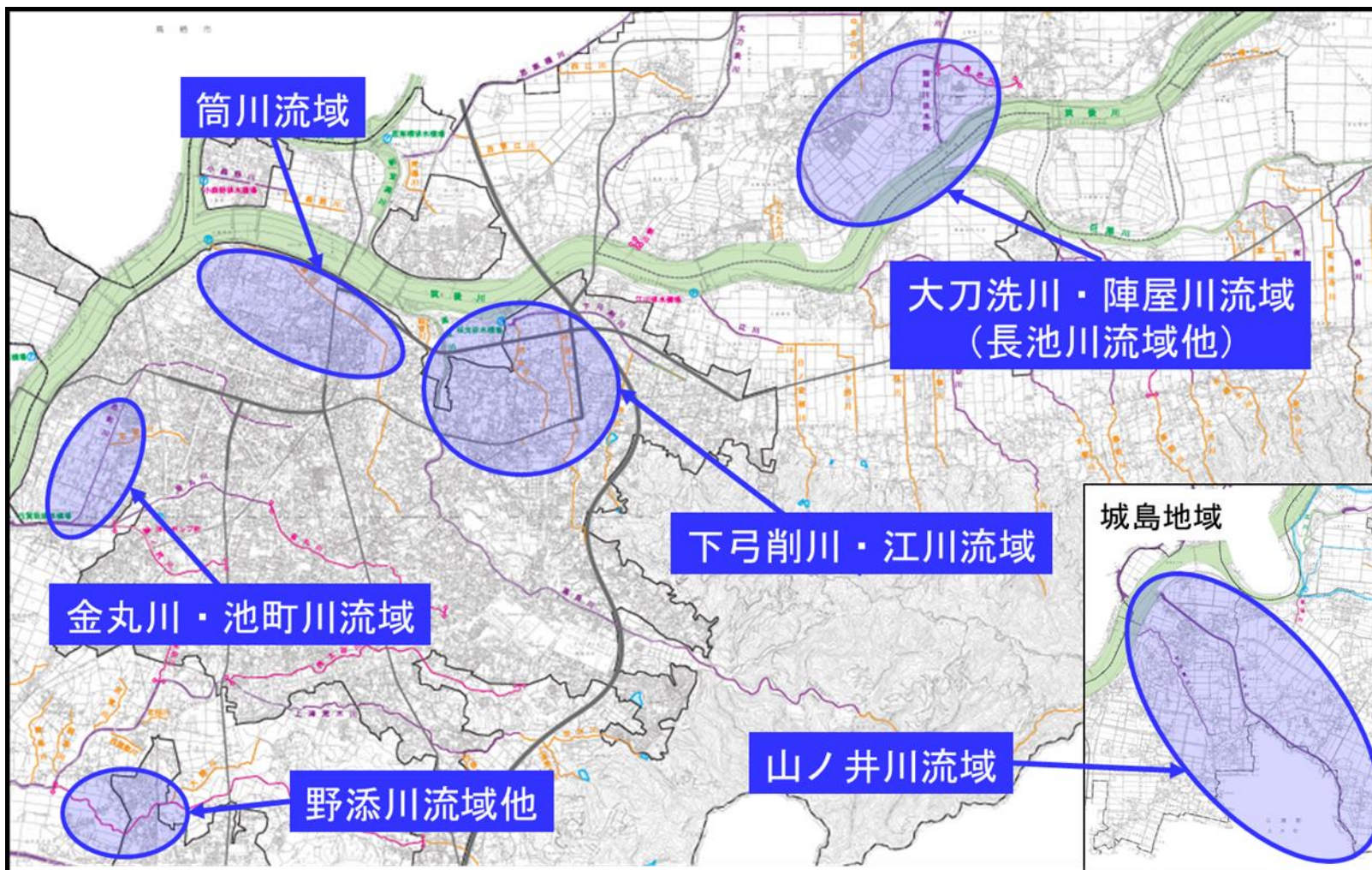
防災・減災対策

3年連続で豪雨被害が発生した久留米市では、頻発・激甚化する自然災害に対応し、防災まちづくりの観点から総合的な対策を講じることが喫緊の課題です。

国・県とも連携し、総合治水対策など、ハード・ソフト両面から防災・減災対策に取り組めます。

国・県と連携して進める災害に強いまちづくり

市街地浸水対策事業〔下水道事業会計3月補正予算含む〕 **1,103,550千円**



- 浸水状況や要因を確認
- 対策の検討



特性に応じた**ハード対策**

一般会計 490,000千円

下水道会計 613,550千円

▶ 下水道事業においても、国補助金（3月補正）を活用し、浸水対策事業に取り組みます

防災重点農業用ため池の防災・減災対策

防災重点農業用ため池対策事業〔3月補正含む〕

8,334千円

※当初予算 84千円 + 3月補正予算 8,250千円

防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法（令和2年10月1日施行）

- ▶ 新たに「劣化状況評価」や「地震・豪雨耐性評価」を特別措置法の期間内（10年間）に実施することを要請

防災工事等推進計画スケジュール（予定）



新 劣化状況評価業務〔3月補正事業〕

8,250千円

防災重点農業用ため池のうち、優先度の高い15箇所の評価業務

災害対策機能の強化と地域防災力の向上

防災対策強化事業

47,178千円

近年の大規模災害
を踏まえた対応

- ▶ 避難所の備蓄品や防災資機材の整備
- ▶ 防災士や防災リーダーの養成
- ▶ 避難所の協働運営体制の促進など地域の主体的な自主防災活動の支援



消防団員による土のうの作成



防災リーダー養成研修



コロナ対策による避難所の様子

○ AI防災チャットボットトライアル

LINEによる被害情報通報等の試験的検証

3,410千円

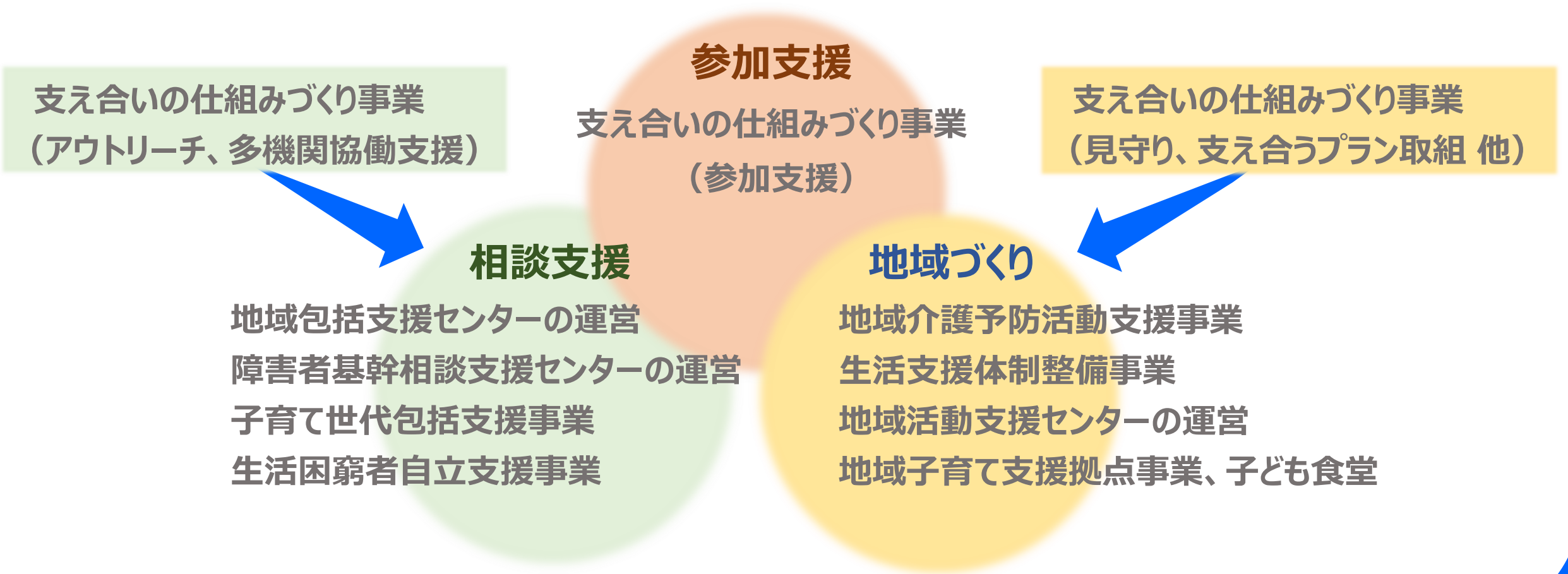
暮らし・教育（おもいやりと育み） のまちづくり

市民全てが久留米の優れた生活環境の恩恵を享受できるよう、地域の絆づくりを促し、市民の健康で安心な暮らしをしっかりと支える政策に力を入れるとともに、子育て支援や教育、福祉施策の充実に取り組みます。
また、あらゆる差別のない社会、男女共同参画社会づくりを進めます。

地域共生社会の実現へ、属性・世代を問わない支援体制の整備

新 久留米市における重層的支援体制整備事業（総額）838,025千円

－既存の相談支援・地域づくり事業に参加支援や連携強化を加え、一体的に取り組む事業－



区分	分野	久留米市における重層的支援対象事業	予算額
相談支援	介護	地域包括支援センター運営事業 (※)	404,896
	障害	障害者基幹相談支援センター運営事業	25,589
	子ども	子育て世代包括支援事業 (こども子育てサポートセンター運営経費 (人件費含む))	24,590
	困窮	生活困窮者自立相談支援事業	32,436
	-	支え合いの仕組みづくり事業 (アウトリーチ事業)	4,700
	-	支え合いの仕組みづくり事業 (多機関協働事業)	20,200
参加支援	-	支え合いの仕組みづくり事業 (参加支援事業)	5,550
地域づくり	介護	地域介護予防活動支援事業 (※)	38,240
	介護	生活支援体制整備事業 (※)	52,605
	障害	地域活動支援センター運営事業	27,400
	子ども	子育て交流プラザ事業、児童センター事業、つどいの広場事業 地域子育て支援センター事業 (人件費含む)	160,268
	困窮	支え合いの仕組みづくり事業 (見守りネットワーク事業、避難行動要支援者支援、支え合うプラン取組推進事業) 子ども食堂事業費補助金、市民活動・絆づくり推進事業	41,551
計			838,025

☞ ※印の3事業は、重層的支援体制整備事業として一般会計で会計処理 (社会福祉法の一部改正 : R3.4月施行) されることに伴い、介護保険事業特別会計から一般会計へ移行します。

一人ひとりが個性を生かして社会で活躍できる学力を目指して

小・中学校くるめ学力アップ推進事業

19,741千円 ※2事業の合計

- ▶ 学校のベクトルを一つにまとめ、教員の組織力と子どもの集中力や自尊感情を高める実践と、学習習慣の定着や授業改善に取り組み、学力向上につなげます

新 特色ある教育実践指定校事業

2,612千円

学校の伝統や強みを活かした特色ある教育を行う指定校を支援
高い知識経験を持つ専門家をシンクタンクとして招聘



特色ある教育のイメージ

- ✦ 他の教科を英語を使って学ぶなど先進的な英語教育の実践
- ✦ 学校・家庭・地域が連携したコミュニティ・スクールの取組
- ✦ 睡眠時間の確保による生活・学習習慣づくり など

教育実践指定校

指定校	小・中学校 5校 程度
指定期間	2年間
補助金	1校当たり年間最大 50万円
指定方法	公募方式

ICTの活用による学校教育活動の充実

教育ICT活用事業

194,580千円

- ▶ 市立小・中・特別支援学校の子どもたちに1人1台のコンピュータ端末を配備し、誰一人取り残さない個別最適化された学びと協働的な学びの実現を目指します

端末運用費用（予算額：157,015千円）

- ・端末の運用保守
- ・授業支援ソフトのライセンス費
- ・GIGAスクールサポーターの配置 ほか



ICT関連費用（予算額：37,565千円）

- **新** ICTモデル校の2校指定
- ・ICT活用コーディネーター（小・中 各10校）
- ・授業で効果的に活用するための研究費用 ほか

〔3月補正事業〕

213,440千円

- ▶ 小・中・特別支援・高等学校の児童生徒等のコンピュータ端末の購入、モバイルWi-Fiルータの購入
- ▶ 障害のある生徒の入出力支援装置の配備



入出力支援装置
(ジェリービーンスイッチ)

放課後の児童の居場所づくり

学童保育所運営・整備事業

624,958千円 ※2事業の合計

● 新 通所支援業務

3,500千円

学校統合（下田・浮島）に伴う、タクシーによる通所支援

● 新 学童保育所のWi-Fi環境整備

4,183千円

教育ICTの推進に伴い、学童保育所にモバイルWi-Fiルータを設置

● 拡 学童保育所開所時間の前倒し

6,638千円

夏休み等の開所時間の前倒し（8:30 → **8:00**）を実施

○ 西国分校区学童保育所新築工事

77,032千円

▶ 工事完了予定 R4.3月

▶ 定員80名増（133名 → **213名**）

待機児童解消に向けた取組み

▶ これまでの取組

受入体制の充実

- ・私立保育所等施設整備事業
- ・送迎保育ステーション事業
- ・3歳未満児保育所等入所確保事業

保育士確保

- ・潜在保育士就職支援給付金
 - ・保育士UIJターン就職支援事業
 - ・保育士奨学金返済支援事業
- ほか

+

新たな取組

私立保育所等施設整備事業

557,588千円

新 小規模保育事業所施設整備費補助金

52,498千円

低年齢児（0～2歳児）の受け入れ体制を確保するため必要となる施設の改修費等を支援〔2施設〕

不妊に悩む方への特定治療支援

特定不妊治療費等助成事業

145,505千円

▶ 国の助成制度が拡充されます ※治療終了日が令和3年1月以降の治療分から適用

	現行制度	拡充制度
助成上限額	1回目 : 30万円 2回目以降 : 15万円	1回目 : 30万円 2回目以降 : 30万円
所得制限	夫婦の所得金額が730万円未満	撤 廃
助成回数	妻40歳未満の場合 (生涯で通算6回) 妻40歳以上43歳未満 (生涯で通算3回)	妻40歳未満の場合 (子ども1人ごと に通算6回) 妻40歳以上43歳未満 (子ども1人ごと に通算3回)
対象者	戸籍上の夫婦	戸籍上の夫婦、 事実婚 の夫婦

※対象年齢：年齢が43歳未満は変更なし

新 不育症検査費助成

3,650千円

不育症検査に要した費用を助成 (1回 **上限5万円**)

安心・快適・都市力（やすらぎと発展） のまちづくり

県南の中核都市としての求心力向上を図るとともに、福岡都市圏の通勤圏としての機能向上にとどまらず、特徴ある豊かな資源を活かして久留米市独自の魅力を高め、ここで暮らしたいと選んでいただける新しいまちづくりに取り組みます。

J R 久留米駅第二街区の再整備

中心市街地再整備事業

579,861千円



完成イメージパース

- ▶ 新たな都市空間の創出
- ▶ 中心市街地定住促進のための環境整備

○ 第一種市街地再開発事業費補助金

573,300千円

事業スケジュール（予定）



交通事業者と連携し、交通結節機能の向上

鉄道利用促進事業

中心拠点・地域生活拠点整備事業

119,029千円 ※2事業の合計

新 駐車場施設整備工事 23,600千円

パークアンドライドの推進を図るため、JR荒木駅
周辺で駐車場を整備（50台程度）

○ 鉄道施設等耐震補強事業費補助金 59,000千円

西鉄久留米駅耐震補強工事への助成

○ 大善寺駅前交通広場 28,350千円

路線バス等の安全性向上に向けた交通結節機能の強化



駅周辺の立地特性を活かした市営住宅の再整備

公営住宅等建替事業

77,932千円

○西鉄津福駅周辺市営住宅再整備調査・検討 10,000千円

R2の取組：基本構想の検討

津福地区における市営住宅再整備事業の基本方針等の検討

R3の取組：再整備調査・検討

民間事業者と連携したPFI方式による事業化の可能性の検討



官民連携による新たな公園施設の整備・運営

拠点公園リニューアル整備事業

7,000千円



- ▶ 公園施設のポテンシャルを活かした魅力の強化
- ▶ 緑とオープンスペースを活用した市民サービスの向上
- ▶ 官民連携による公園施設の機能向上

中央公園事業スケジュール（予定）



○ 中央公園民間活力導入インフラ整備

7,000千円



ゼロカーボンシティに向けて① - 2050年 市域からの二酸化炭素排出実質ゼロ -

ZEB化関連事業〔水道事業会計予算含む〕

670,881千円

新 民間建築物ZEB化サポート事業費補助金 900千円

ZEB化を検討する事業者が、ZEBプランナーに依頼して行う調査費用の一部を助成（補助率：**3/4**）



新 総合幼児センターZEB化改修設計 16,008千円

整備スケジュール（予定）

R3~R4年度
工事設計等

R4年度
工事完了

○ 中央図書館ZEB化改修工事 273,973千円

▶ 工事完了予定 R3.12月

○ 合川庁舎ZEB化改修工事（水道事業会計予算） 380,000千円

▶ 工事完了予定 R4.3月



総合幼児センター

ゼロカーボンシティに向けて② - 2050年 市域からの二酸化炭素排出実質ゼロ -

新エネルギー政策推進事業

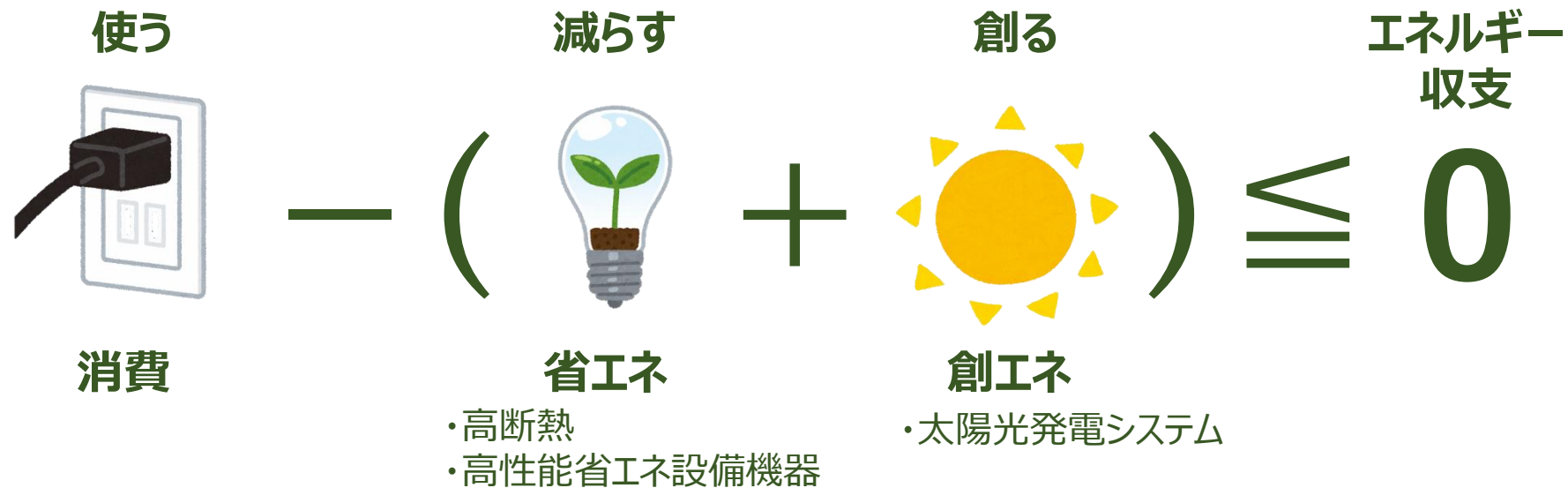
2,000千円

新 ZEH化推進事業費補助金

2,000千円

ZEH住宅の新築・改修に要する費用の一部を助成

ZEH…年間で消費する住宅のエネルギー量が正味で概ねゼロ以下になる住まい



☛ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)

住まいの断熱性能や省エネ性能を向上し、さらに太陽光発電などで生活に必要なエネルギーをつくり出すことにより、年間の一次消費エネルギー量（空調・給湯・照明・換気）概ねゼロ以下にする住宅のこと。

ゼロカーボンシティに向けて③ - 2050年 市域からの二酸化炭素排出実質ゼロ -

新 地産地消型エネルギーシステム構築事業

10,301千円

- ▶ ZEB（市有施設）及び宮ノ陣クリーンセンターの余剰電力を市域で活用する具体的な事業化スキームの調査・検討を行います



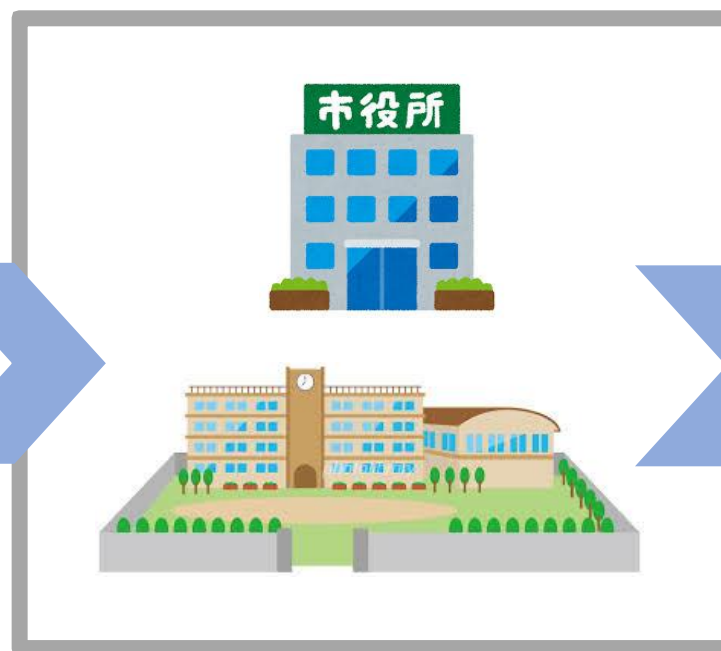
宮ノ陣クリーンセンター（余剰電力）



環境部庁舎（太陽光発電エネルギー）

電力を供給する
事業スキームの
検討

学校や庁舎などの市有施設



期待される効果

- 低炭素エネルギーの**有効活用**
- ランニングコストの**低減**

地方創生、経済成長・雇用（魅力と活力） のまちづくり

豊かな自然や高度な医療技術などの地域資源を活用するとともに、農業、工業や観光にも付加価値を加え、久留米ブランドとして情報発信し、人材や企業、雇用などを呼び込むことによって地域経済・産業の活性化や賑わいづくり、観光や文化芸術の振興に取り組めます。

バイオ産業拠点化の推進

バイオ産業振興事業

132,106千円

- ▶ 産学官が連携して有望なバイオ技術を持つ企業の成長を支援し、バイオ関連企業の集積を図り、国内有数のバイオ拠点化を目指します

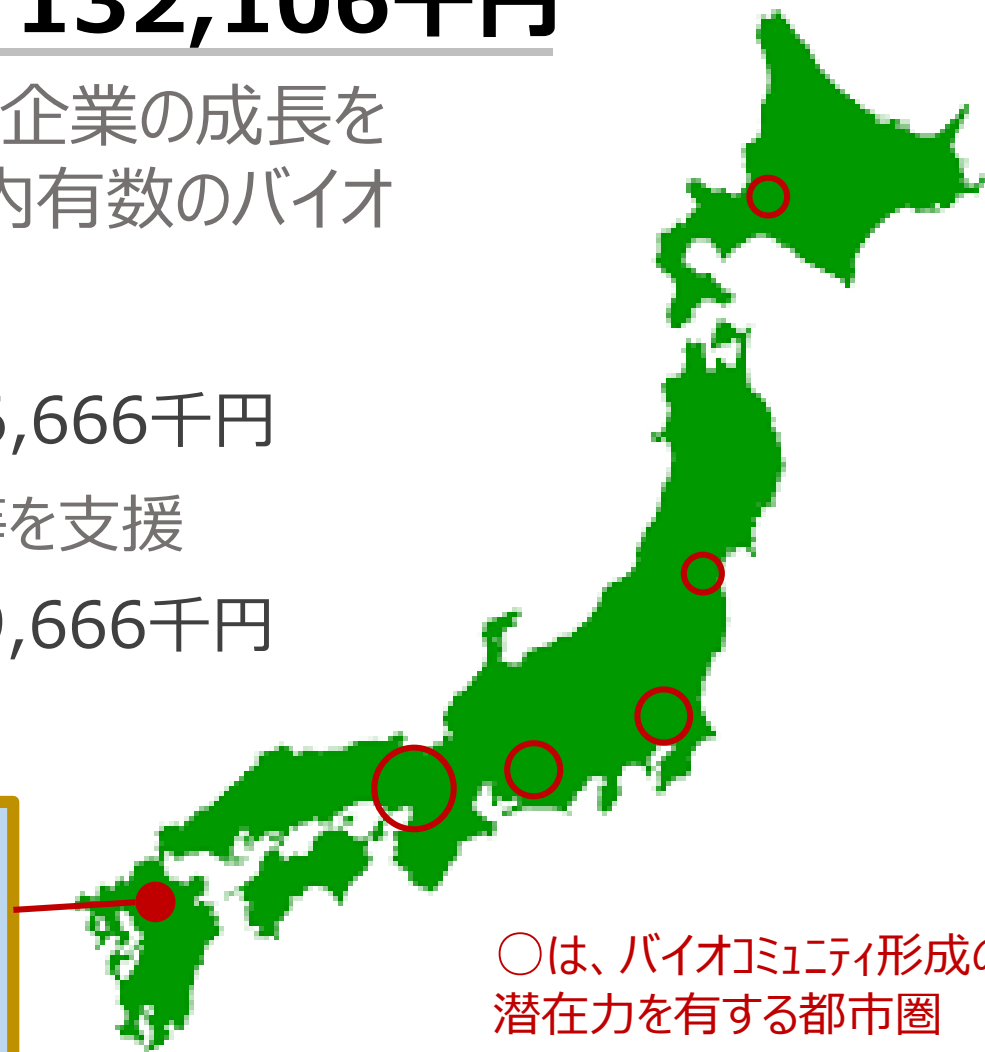
新 次世代創薬等の拠点化事業 26,666千円

「治療薬の開発」「機能性表示食品の開発」等を支援

新 最先端バイオ企業誘致促進事業 29,666千円

【国内有数のバイオ拠点候補地域】

国のバイオ戦略2020において、国内有数のバイオ産業拠点地域として候補に挙げられています



新産業団地の整備 – 企業の誘致と産業の集積 –

新 産業団地整備事業特別会計**79,000千円**

- ▶ 自動車や食品、バイオ・医療関連分野をはじめとした地域経済を支える産業の集積を進め、雇用創出を図るための受け皿として、新たな産業団地の整備を進めます



写真は、久留米・うきは工業団地に建設が進む「資生堂 福岡久留米工場」です。（画像提供：株式会社 資生堂）

（仮称）藤光東部産業団地整備事業イメージ

各種調査・調整

用地交渉

開発準備

開発行為
(分譲開始)

歴史遺産の活用と魅力発信 – 大名有馬家 久留米入城400年 –

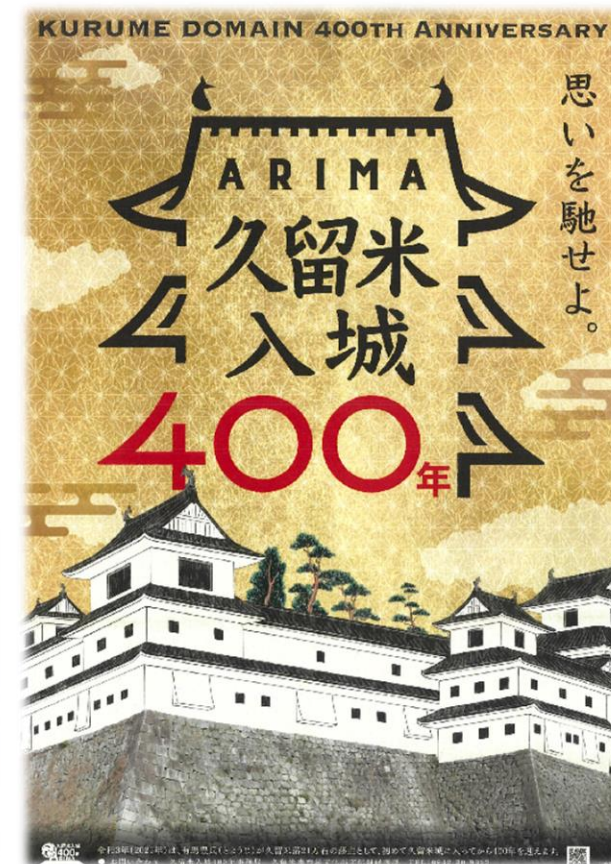
新 久留米入城400年事業

14,326千円

▶ 大名有馬家の入城400年を契機に、更なる久留米の魅力を発信します

関連事業スケジュール（予定）

4月	企画展 久留米入城400年 I
8月	雅楽ワークショップ
	400年記念考古資料展
9月	久留米城下町めぐり
	雅楽演奏会
	記念座談会
	企画展 久留米入城400年 II
11月	高良山シンポジウム
12月	企画展 久留米入城400年 III



スポーツによる地域の活性化と市のスポーツ振興

MICE誘致推進事業 – 東京2020オリンピック・パラリンピック – 206,640千円

東京2020 オリンピック・パラリンピック事前キャンプ関連事業

関連事業の取組

« 予算額：93,803千円 »

- キャンプサポート事業
- PR・イベント事業
- 交流事業
- 聖火リレー負担金

+

コロナ対策

« 予算額：112,837千円 »

- ▶ 検査関係経費（PCR検査等）
- ▶ 消毒等経費
- ▶ 宿泊施設の空室確保
- ▶ 食事会場借上費用
- ▶ 移動の際の空席確保 ほか

- ▶ 国・県と連携して新型コロナウイルス感染症対策に取り組み、**安全・安心**にケニア、カザフスタンの事前キャンプを受け入れます

次世代を担う農業者の確保や育成

将来を担う農業者育成事業

73,285千円

○ 農業次世代人材投資事業（経営開始型）66,375千円

就農直後の経営確立を支援

（年間最大**150万円**、最長**5年間**）

新 経営継承・発展等支援事業費補助金

3,000千円



課題 農業者の高齢化と減少



経営継承 後継者の確保

▶ 農家の後継者が販路開拓や新品種導入など経営を発展させる計画に基づいた取組みに対し、必要な経費を支援

（最大 **100万円**）

「農業都市 久留米」の魅力発信と道の駅くるめの活性化

農業都市ブランド力向上事業

道の駅活性化促進事業〔3月補正含む〕

105,088千円 ※2事業の合計

○道の駅くるめ大型屋根設置工事

80,000千円

▶ 工事完了予定 R3.11月

○道の駅くるめ空調設備改修〔3月補正事業〕

17,000千円

▶ 工事完了予定 R3.6月

●安全安心な久留米産農産物の魅力発信

2,750千円

様々な広報ツールを活用した久留米産農産物の情報発信

●久留米産農産物収穫祭 in 道の駅くるめ

600千円

道の駅くるめにおいて、久留米産農産物の普及推進
と情報発信

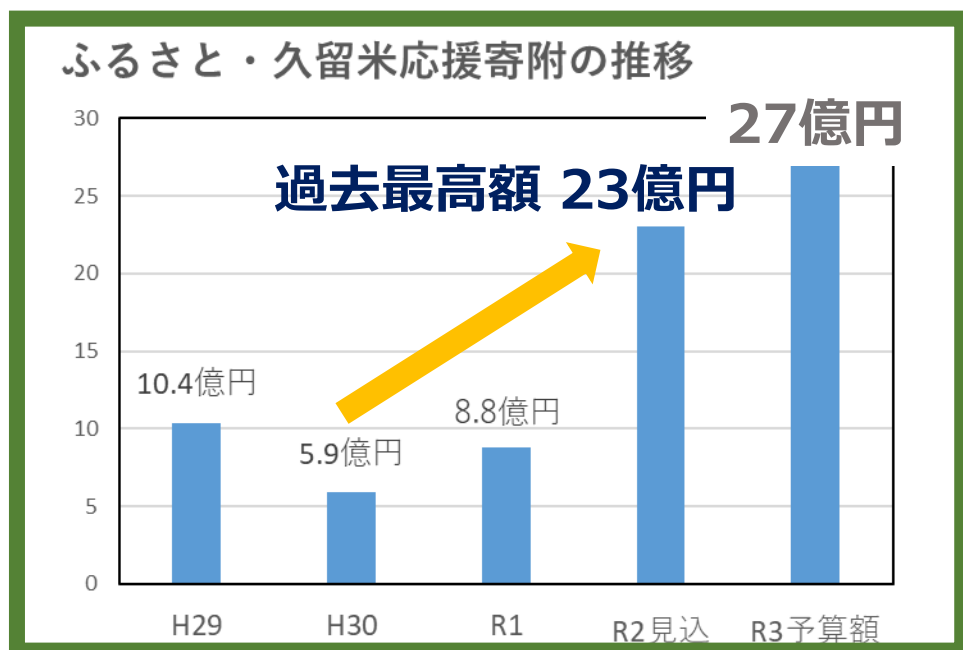
あなたの応援で、くるめのまちづくり

ふるさと・久留米応援事業

4,246,669千円

○ 令和3年度の寄附額見込 **27億円**

- ▶ 令和2年度に続き、令和3年度は過去最高の受入額の見込み
- ▶ 400種類を超える魅力ある地場産品を返礼品として用意しています



マイクロナノバブルの専門メーカーが開発した
マイクロバブルシャワーヘッド。

約**40%**の
節水効果

しっとり 優れた やさしい
保湿効果 洗浄効果 温浴効果

ピュアブルII

幅53mm×奥行65mm×高さ204mm 子タンブラック

【くるっば】のゴルフボール

久留米市
オリジナル

TOUR B X

久留米市の公式キャラクター「くるっば」をプリントしました。

1
ダース

ご好評を頂いている返礼品の一例です

ICTの利活用による行政の質の向上

e-市役所関連事業 - R3年度 新たな取組み -

○ e-市役所環境構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI-OCRによる紙文書のデータ化 1,100千円 AIを活用した光学式文字読取システムを導入し、紙文書をデータ化 ・ 会議録作成システムの導入 1,272千円 クラウド型の音声認識システムを導入し、会議録作成を自動化
○ マイナンバー関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ Web予約システム 4,950千円 電話のみで受付しているカード交付事前予約方法にWeb予約を追加
○ ごみ減量・分別リサイクル推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ収集支援システムの機能向上 3,583千円 タブレット端末で収集車の位置情報を把握し業務を効率化 粗大ごみ収集のオンライン申込み・手数料納付にLINE PAY等を導入
○ 国民健康保険事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料試算ツールの導入 704千円 スマートフォン等から被保険者自身で保険料を試算
○ 介護保険事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険システムの改修 7,755千円 保険料納付にコンビニ納付やLINE PAY等を導入

国民健康保険事業の安定的な運営

国民健康保険事業特別会計

34,119,000千円

新 保険料試算ツールの導入 704千円

スマートフォン等から被保険者自身で保険料を試算

新 口座振替加入キャンペーン 1,537千円

新たに口座振替を申し込まれた方へQUOカード進呈

新 特定健診早よ受け得キャンペーン 505千円

特定健診受診者を対象に抽選で地場産品等を進呈

早期受診の促進

- 受診率向上による被保険者の健康増進
- 駆け込み受診を押さえ、医療機関の負担軽減
- 受診者を分散し、感染症対策（クラスター対策）

第8期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の推進

計画全体の基本理念

住み慣れた地域で支え合い、自分らしく安心していきいきと暮らし続けるまちづくり

地域包括ケアシステムの推進

(医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援)



地域共生社会の実現

介護保険事業特別会計

27,485,000千円

新 介護保険システムの改修 7,755千円

納付環境にコンビニ納付、LINE PAY等を導入

新 介護認定審査会のオンライン化 4,182千円

コロナ禍を見据え、審査会をオンライン化

継続的に収益を生み出す競輪事業の運営、施設の再整備

競輪事業特別会計

23,025,000千円

新 施設整備計画等策定業務委託

39,930千円

施設の再整備に向けた現況調査や整備条件を整理した基本計画の策定

市民が気軽に立ち寄る
ことの出来る開かれた
競輪場へ

久留米競輪場
ENJOY SPEED PARK



6. その他の主な新規事業

令和3年度の一般会計における新規事業は、58件 645,284千円です。特別会計を含めると、66件 781,785千円です。その他の主な新規事業は、次のとおりです。

(単位：千円)

No.	新規事業	予算額	事業内容
1	e-広報推進事業（デジタル情報発信サポート、地上デジタル放送dボタン広報）	3,432	専門家からのサポートでWebデザインをより伝わりやすいものにする取組や、地上デジタル・データ放送で久留米市の行政情報を発信するなど、時代に合った広報に取り組みます。
2	男女平等推進事業（男性の生きづらさに関する相談対応）	358	ジェンダーに起因する男性の生きづらさやDVに関する相談に対応します。
3	まちづくり活動活性化支援事業	10,000	下田校区と浮島校区の活性化を図るため、地域が取り組む継続したまちづくり活動にかかる経費を助成します。
4	居宅不安定者等居宅生活移行支援事業	9,901	生活に困窮し、住まいを失った又はそのおそれのある方に対し、アパート等の居宅確保支援や、見守り支援を実施します。
5	環境まなびのまちづくり事業（Web環境フェア）	1,000	新しい生活様式に対応した市のホームページ上での「Web環境フェア」を開催します。
6	環境まなびのまちづくり事業（オンライン講演会）	1,100	新しい生活様式に対応したオンラインによる生物多様性保全の教育啓発・人材育成を目的とした講演会を実施します。
7	将来を担う農業者育成事業（障害者雇用理解促進事業）	110	障害者雇用に関する理解促進を図るため、農業者・農業団体等に対して法令や制度等に関する研修会等を開催します。
8	園芸農業等総合対策事業（農薬安全使用対策協議会補助金）	2,000	農薬安全使用対策協議会が実施する農薬の安全使用に係る取組を支援します。

(単位：千円)

No.	新規事業	予算額	事業内容
9	園芸農業等総合対策事業（農薬自主検査推進事業費補助金）	2,000	農業者や農業団体等が新たに実施する残留農薬自主検査を支援します。
10	農業経営多角化支援事業（6次産業化Webセミナー）	330	6次産業化に取り組む農業者に対して農産加工品の開発や販路拡大の推進を目的として、新しい生活様式に対応したWebセミナーを開催します。
11	林道橋りょう保全整備事業	6,330	林道にかかる橋りょうの適切な維持管理を図るため、計画的な保全・改修を推進します。
12	観光プロモーション推進事業（企画旅行のバス助成）	5,000	貸切バスを利用した団体旅行の市内立寄りを強く促すため、久留米市内での旅程内容に応じた補助金を交付し、市内誘客を図ります。
13	学校規模対策事業（スクールバスの運行、児童見守り・安全体制構築支援）	17,094	下田校区と浮島校区の児童の安全な通学のため、スクールバスを運行し、また、スクールバスで通学する児童の見守りと、安全安心のための取組みを支援します。
14	中学校部活動活性化事業（部活動指導員の配置）	2,497	学校における部活動の指導体制の充実と教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を配置します。
15	中学校耐力度調査	4,500	生徒数の増加が見込まれ、一部校舎の老朽化が著しいことから、諏訪中学校校舎の耐力度調査を行います。

令和2年度一般会計 3月補正予算における新規事業は、6件 864,631千円です。

(単位：千円)

No.	新規事業	予算額	事業内容
1	精神保健業務支援システムの構築	22,792	精神保健の相談・支援情報を総合的に管理し、効率的に業務遂行するためのシステムを構築します。

7. 主な廃止・縮減事業

【廃止】

(単位：千円)

事業名	R2予算	R3予算	削減額	廃止内容
久留米赤十字会館プール整備・運営助成事業	35,070	0	▲ 35,070	・久留米赤十字会館温水プール事業の廃止（R3.3.31）によるもの
農地流動化促進対策事業	13,760	0	▲ 13,760	・農地の集積が一定進んだことや、農地中間管理機構が農地賃借の受け皿となり、担い手に対する支援が整備されたことなどから、事業を廃止するもの
認知症高齢者等支援事業	640	420	▲ 220	・市が加入している個人賠償責任保険について、個人で民間の保険に加入できる環境が整ったため、令和3年9月末で事業を廃止するもの

【縮減】

事業名	R2予算	R3予算	削減額	縮減内容
広報事務費	63,273	33,188	▲ 30,085	・広報くろめ発行回数の見直しによる印刷製本費及び広報紙配送委託料の縮減及び各校区へ委託する行政情報伝達委託料の縮減
行政情報伝達事業	75,409	44,087	▲ 31,322	
はり・きゅう等助成事業	22,680	19,000	▲ 3,680	・はり・きゅう助成費の縮減 月5回、年間60回、1回1,000円→月4回、年間48回、1回800円
地域医療連携事業	43,807	20,025	▲ 23,782	・ドクターカーの運行時間を24時間から日中のみへ変更したことによる負担金の縮減
福祉センター費	16,563	10,274	▲ 6,289	・利用対象者や用途の変更（老人福祉センター利用者の送迎に限定）及び運行車両の変更（マイクロバスからワゴン車へ）に伴う運行委託料の縮減
環境まなびのまちづくり事業	4,240	1,000	▲ 3,240	・Webを活用した市ホームページ上での啓発手法へ見直したことによる委託料の縮減
市長選挙費	15,744	12,510	▲ 3,234	・投票所入場券を圧着方式へ変更（1人1枚→2人1枚）したことによる郵送料等の縮減 ※市長選挙費は前回選挙（H29）予算額との比較になります。

問合せ先

担当課：総合政策部 財政課

担当：物部、田中、深村

電話番号：0942-30-9117